

宮城県監査委員告示第9号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項，第2項及び第4項の規定により平成24年7月から8月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

平成24年9月11日

宮城県監査委員 安 藤 俊 威
宮城県監査委員 菅 間 進
宮城県監査委員 遊 佐 勘左衛門
宮城県監査委員 工 藤 鏡 子
記

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
総務部	
本庁	
秘書課	7月10日
人事課・行政管理室	7月25日
行政経営推進課	7月17日
職員厚生課	7月19日
私学文書課・県政情報公開室	7月25日
広報課	7月19日
財政課	7月31日
税務課・地方税徴収対策室	7月31日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	7月25日
管財課・財産利用推進室	7月19日
危機対策課	7月25日
消防課・防災ヘリコプター管理事務所	7月19日
震災復興・企画部	
本庁	
震災復興・企画総務課	7月18日
震災復興推進課	7月23日
震災復興政策課	7月23日
地域復興支援課	7月12日
総合交通対策課	7月12日
統計課	7月18日
情報政策課・情報産業振興室	7月12日
情報システム課	7月12日
環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	8月1日

環境政策課	7月10日
環境対策課	8月1日
原子力安全対策課	7月17日
自然保護課	7月26日
食と暮らしの安全推進課	7月19日
資源循環推進課	7月25日
廃棄物対策課・竹の内産廃処分場対策室	7月25日
震災廃棄物対策課	7月25日
消費生活・文化課	7月19日
共同参画社会推進課	7月10日
保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課・震災援護室	7月31日
社会福祉課	7月26日
医療整備課	7月26日
長寿社会政策課・ねんりんピック推進室	7月27日
健康推進課・疾病・感染症対策室	7月27日
子育て支援課	7月27日
障害福祉課	7月27日
薬務課	7月9日
国保医療課	7月9日
地方機関	
仙南保健福祉事務所	7月9日
北部保健福祉事務所	7月13日
経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課・富県宮城推進室	7月26日
新産業振興課・自動車産業振興室	7月17日
産業立地推進課	7月10日
商工経営支援課	7月24日
産業人材対策課	7月17日
雇用対策課	7月17日
観光課	7月17日
国際経済・交流課・海外ビジネス支援室	7月12日
農林水産部	
本庁	
農林水産総務課・農林水産政策室	8月1日
農林水産経営支援課	7月18日
食産業振興課	7月17日
農業振興課	7月31日
農産園芸環境課	7月24日
畜産課	7月24日
農村振興課	7月27日

農村整備課	7月31日
林業振興課	7月24日
森林整備課	7月18日
水産業振興課	
（宮城海区漁業調整委員会事務局，内水面漁場管理委員会事務局を含む）	7月25日
水産業基盤整備課	7月24日
土木部	
本庁	
土木総務課	8月1日
事業管理課	7月10日
用地課（収用委員会事務局を含む）	7月10日
道路課	7月27日
河川課	7月26日
防災砂防課	7月26日
港湾課	7月27日
空港臨空地域課	7月10日
都市計画課・復興まちづくり推進室	7月31日
下水道課	7月27日
建築宅地課・復興住宅整備室	7月10日
住宅課	7月24日
営繕課	7月26日
設備課	7月26日
出納局	
本庁	
会計課・会計指導検査室	7月12日
契約課	7月23日
検査課	7月23日
議会事務局	8月1日
教育庁	
本庁	
総務課・教育企画室	7月31日
福利課	7月23日
教職員課	7月23日
義務教育課・特別支援教育室	7月24日
高校教育課	7月17日
施設整備課	7月31日
スポーツ健康課	7月24日
生涯学習課	7月19日
文化財保護課	7月19日
警察本部	8月8日，9日
人事委員会事務局	7月12日
監査委員事務局	8月1日
労働委員会事務局	7月12日

2 監査結果

平成23年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は以下のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。

(1) 税務課・地方税徴収対策室

県税において、収入未済があったので、県税事務所に対する収納促進と適切な債権管理の指導徹底を図りたい。

(内容)

・ H23年度収入未済額

現年度分	1,860,958,201円
過年度分	6,264,265,839円
合計	8,125,224,040円

・ H22年度収入未済額

現年度分	3,279,835,756円
過年度分	6,091,954,199円
合計	9,371,789,955円

(2) 産業廃棄物対策課・竹の内産廃処分場対策室

特別納付金(産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用)において、債務者に対して納付命令しているものの、納付されていない状況にあるので、収納促進と適切な債権管理を図りたい。

(内容)

・ H23年度収入未済額

現年度分	35,456,887円
過年度分	520,116,024円
合計	555,572,911円

・ H22年度収入未済額

現年度分	26,161,068円
過年度分	493,954,956円
合計	520,116,024円

(3) 原子力安全対策課

物品調達事務において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

固定型モニタリングポスト等の購入について、議会の議決を得るべきところ、得ていなかったもの

・ 予定価格	86,749,950円
・ 契約金額	38,808,000円

(4) 保健福祉総務課・震災援護室

役務費及び賃借料の支出事務において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発

しないように対策を講じられたい。

(内容)

応急仮設(民間賃貸)仮設住宅借上げに係る家賃等を二重に支出したもの

- ・件数 1,859件
- ・金額 575,300,204円

(5) 子育て支援課

母子寡婦福祉資金貸付金償還金,同違約金及び児童保護費において,収入未済があったので,保健福祉事務所,児童相談所に対する収納促進の指導徹底と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・ H23年度収入未済額

現年度分	16,603,956円
過年度分	77,675,604円
合 計	94,279,560円

・ H22年度収入未済額

現年度分	20,843,075円
過年度分	66,554,367円
合 計	87,397,442円

母子寡婦福祉資金貸付金償還金違約金

・ H23年度収入未済額

現年度分	654,700円
過年度分	3,957,800円
合 計	4,612,500円

・ H22年度収入未済額

現年度分	702,400円
過年度分	3,435,800円
合 計	4,138,200円

児童保護費

・ H23年度収入未済額

現年度分	2,961,260円
過年度分	14,862,814円
合 計	17,824,074円

・ H22年度収入未済額

現年度分	3,384,640円
過年度分	14,157,723円
合 計	17,542,363円

(6) 障害福祉課

児童福祉費(扶養保険費),社会福祉費(第二啓佑学園),児童福祉費(啓佑学園)及び雑入(扶養保険扶助費)において,収入未済があったので,収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

児童福祉費(扶養保険費)

・ H23年度収入未済額	
現年度分	735,290円
過年度分	11,713,760円
合 計	12,449,050円

・ H22年度収入未済額	
現年度分	1,631,510円
過年度分	11,434,870円
合 計	13,066,380円

社会福祉費（第二啓佑学園）

・ H23年度収入未済額	
現年度分	1,175,092円
過年度分	451,080円
合 計	1,626,172円

・ H22年度収入未済額	
現年度分	1,097,274円
過年度分	429,748円
合 計	1,527,022円

児童福祉費（啓佑学園）

・ H23年度収入未済額	
現年度分	280,577円
過年度分	1,431,987円
合 計	1,712,564円

・ H22年度収入未済額	
現年度分	429,320円
過年度分	1,328,854円
合 計	1,758,174円

雑入（扶養保険扶助費）

・ H23年度収入未済額	
現年度分	160,000円
過年度分	270,000円
合 計	430,000円

・ H22年度収入未済額	
現年度分	40,000円
過年度分	230,000円
合 計	270,000円

(7) 仙南保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金，母子寡婦福祉資金貸付金償還金，同違約金，未熟児療育費負担金及び過誤払返納金において，収入未済があったので，収納促進と適切な債権管理を
図られたい。

（内容）

生活保護扶助費返還金

・ H23年度収入未済額	
現年度分	11,783,097円

過年度分	10,860,558円
合 計	22,643,655円

・ H22年度収入未済額

現年度分	1,125,392円
過年度分	10,626,310円
合 計	11,751,702円

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・ H23年度収入未済額

現年度分	3,692,575円
過年度分	16,369,140円
合 計	20,061,715円

・ H22年度収入未済額

現年度分	5,003,835円
過年度分	14,556,726円
合 計	19,560,561円

母子寡婦福祉資金貸付金違約金

・ H23年度収入未済額

現年度分	571,200円
過年度分	2,241,700円
合 計	2,812,900円

・ H22年度収入未済額

現年度分	419,000円
過年度分	1,901,100円
合 計	2,320,100円

未熟児療育費負担金

・ H23年度収入未済額

現年度分	71,751円
過年度分	160,472円
合 計	232,223円

・ H22年度収入未済額

現年度分	49,797円
過年度分	159,016円
合 計	208,813円

過誤払返納金

・ H23年度収入未済額

現年度分	357,545円
過年度分	271,768円
合 計	629,313円

・ H22年度収入未済額

現年度分	271,768円
過年度分	0円
合 計	271,768円

生活保護扶助費返還金及び母子寡婦福祉資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

生活保護扶助費返還金

・ H23年度収入未済額

現年度分	3,353,474円
過年度分	11,505,195円
合 計	14,858,669円

・ H22年度収入未済額

現年度分	1,806,036円
過年度分	10,119,316円
合 計	11,925,352円

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・ H23年度収入未済額

現年度分	586,050円
過年度分	3,804,697円
合 計	4,390,747円

・ H22年度収入未済額

現年度分	1,079,200円
過年度分	3,754,047円
合 計	4,833,247円

(9) 観光課

行政財産の使用許可に係る使用料等において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

自動販売機(栗駒レストハウス)

4月1日に調定すべき自動販売機設置敷使用料について、12月に調定したもの

- ・ 件数 1件
- ・ 調定金額 53,760円

上記の貸付に伴う光熱水費

4月1日に調定すべき自動販売機電気料について、6月に調定したもの

- ・ 件数 1件
- ・ 調定金額 40,730円

電柱敷地等

4月1日に調定すべき電柱敷地等使用料について、5月及び6月に調定したもの

- ・ 件数 9件
- ・ 調定金額 60,940円

建物(吹上高原センターハウス)

4月1日に調定すべき建物使用料について、5月に調定したもの

- ・ 件数 3件
- ・ 調定金額 1,350,180円

建物(蔵王レストハウス)

4月26日に調定すべき建物使用料について、5月に調定したもの

- ・件数 4件
- ・調定金額 8,461,050円

上記の貸付に伴う光熱水費

4月26日に調定すべき光熱水費相当額について、5月に調定したものの

- ・件数 4件
- ・調定金額 1,547,390円

光熱水費

4月28日に調定すべき公衆便所用電気料について、5月に調定したものの

- ・件数 1件
- ・調定金額 14,520円

什器（蔵王レストハウス）

4月27日に調定すべき什器貸付料について、5月に調定したものの

- ・件数 451件
- ・調定金額 2,229,050円

(10) 農林水産経営支援課

林業・木材産業改善資金貸付金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

（内容）

- ・ H23年度収入未済額

現年度分	4,280,000円
過年度分	16,388,000円
合 計	20,668,000円
- ・ H22年度収入未済額

現年度分	4,804,000円
過年度分	12,354,000円
合 計	17,158,000円

(11) 住宅課

県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

（内容）

県営住宅使用料

- ・ H23年度収入未済額

現年度分	66,531,312円
過年度分	206,449,755円
合 計	272,981,067円
- ・ H22年度収入未済額

現年度分	113,441,390円
過年度分	192,484,918円
合 計	305,926,308円

県営住宅駐車場使用料

- ・ H23年度収入未済額

現年度分	5,631,000円
過年度分	9,769,700円

合 計	15,400,700円
・ H22年度収入未済額	
現年度分	9,671,000円
過年度分	9,402,000円
合 計	19,073,000円

(12) 契約課

物品調達事務において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

議会の議決を得るべき固定型モニタリングポスト等の購入について、仮契約を締結していなかったもの

・ 予定価格	86,749,950円
・ 契約金額	38,808,000円

(13) 警察本部

放置違反金及び放置違反金に係る延滞金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

放置違反金

・ H23年度収入未済額	
現年度分	8,114,000円
過年度分	26,236,095円
合 計	34,350,095円
・ H22年度収入未済額	
現年度分	11,002,000円
過年度分	26,853,135円
合 計	37,855,135円

放置違反金に係る延滞金

・ H23年度収入未済額	
現年度分	604,600円
過年度分	1,500,790円
合 計	2,105,390円
・ H22年度収入未済額	
現年度分	682,690円
過年度分	951,100円
合 計	1,633,790円